

※当ファンドは2017年9月21日より、購入の申込みを受け付けておりません。

中国プラスA株ファンド(愛称: 加油)の基準価額の下落について

- お客様向け資料 - 2018年2月8日

2018年2月7日、中国プラスA株ファンド(愛称: 加油)の基準価額が前日比で5%超下落しました。基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

ファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
中国プラスA株ファンド	28,153 円	-1,543 円	-5.2%

基準価額下落の要因

当ファンドは、主な投資対象である「BNP パリバ フレキシィーⅢ エクイティ グレーター チャイナ」への投資を通じて、中国本土株式市場と香港株式市場の株式に投資しており、2月7日の当ファンドの基準価額は、主に2月6日の中国本土株式市場、香港株式市場、外国為替市場の動きを反映しています。

米国のFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが加速するとの見方が広がり、金利上昇に対する懸念などから、2月5日の米国株式市場では、ダウ工業株30種平均指数が前日比4.6%下落しました。これを受けて世界的に景気が失速すると警戒感が広がり、翌2月6日は世界的に株式市場が下落する展開となりました。中国本土株式市場では、上海総合指数が前日比3.4%下落、深セン総合指数が同4.4%下落し、香港株式市場では、ハンセン指数が同5.1%下落しました。

主要指標の動き

	2月5日	2月6日	5日から6日の騰落率
上海総合指数	3,487.497	3,370.652	-3.4%
深セン総合指数	1,806.301	1,726.092	-4.4%
香港ハンセン指数	32,245.22	30,595.42	-5.1%

出所: ブルームバーグのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager
for a changing
world

投資リスク

▶ 基準価額の変動要因

▶ 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆さまの元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまへ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

▶ 主な変動要因

株価変動リスク	一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需要の変化により、下落することがあります。中国の株式市場は、日本や欧米その他 OECD 加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。
為替変動リスク	ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国 A 株、B 株、H 株、レッドチップ株を実質的に保有することから、当該中国人民元、米ドル、香港ドルの通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。
カントリーリスク	中国の経済状況は、日本や欧米その他 OECD 加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。将来、政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

▶ ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

手数料等の概要

▶ < 投資者が直接的に負担する費用 >

ご購入時: 購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額 ※販売会社によりお取り扱いが異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
ご換金時: 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額

▶ <投資者が信託財産で間接的に負担する(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率 0.8964%(税抜 0.83%) を乗じて得た額	
	投資対象とする 投資信託証券	BNP パリバ フレキシシーⅢ エクイティグレーター チャイナ 年率 0.995%(税抜) ^{*1, *2} BNP パリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) 年率 0.216%(税抜 0.2%)以内 ^{*2} ^{*1} 運用報酬及び管理費用等が含まれます。 ^{*2} その他の費用・手数料として、組入有価証券の売買委託手数料、ファンドに関する 租税、監査費用等がファンドから支払われます。
	実質的な負担	上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値は 年率 1.8914%程度(税込)
その他の 費用・手数料	信託事務の諸 費用	ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等
	上記以外の費 用・手数料	ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等
	※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を表示す ることができません。	

- ▶ 購入時手数料、信託報酬およびその他の費用(国内において発生するものに限りです。)については、消費税および地方消費税相当額を含みます。
- ▶ 当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ▶ ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託会社

- ▶ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号
- ▶ 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ▶ 信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。

本資料のお取り扱いにおけるご注意

本資料はファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。